



# **BOJ** *Reports & Research Papers*

2010年8月

リスク管理と金融機関経営に関する調査論文

## 2009 年度銀行決算の概要

日本銀行金融機構局

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行金融機構局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

## [目 次]

(要 旨)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1.はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2.2009年度決算の概要・・・・・・・・	3
(1)当期純利益	
(2)コア業務純益	
(3)有価証券関係損益・評価損益	
(4)信用コスト、不良債権	
(5)自己資本比率	
3.おわりにかえて～決算から示唆される課題・・・・・・・・	14

(本件に関する照会先) 日本銀行金融機構局 経営分析グループ E-mail:post.bsd1@boj.or.jp
---

## (要 旨)

わが国銀行の 2009 年度決算は、当期純利益でみて、大手行、地域銀行ともに 4 年振りに改善し、2008 年度の赤字から黒字に転化した。

これは、保有株式の償却損や売却損の減少等に伴う有価証券関係損益の大幅な改善や、信用コストの減少などによるものである。

もっとも、今般の決算からは、以下の点も明らかになった。

第 1 に、基礎的な収益力が、引き続き低下している。

第 2 に、信用コストが業態を問わず低下する一方で、不良債権比率は、大手行では小幅の上昇、地域銀行では小幅の下落となった。もっとも、これには、貸出条件緩和債権に関する要件見直しも影響している。また、基礎的な収益力の低下が続くなか、信用コストが増加すると決算が赤字化するリスクは、徐々に拡大している。

第 3 に、貸出の伸び悩みを反映して、国債・地方債の保有残高が急増している。

このように、基礎的な収益力が低下しているだけに、適切なリスク管理を通じて、信用リスクや市場リスク等から生じる損失を抑制し、収益性の改善を図ることが、極めて重要である。

## 1．はじめに

本稿では、2009年度の決算データに基づき、大手行と地域銀行について収益の現状を分析・評価するとともに、わが国銀行部門の課題について、若干の考察を加える<sup>1</sup>。

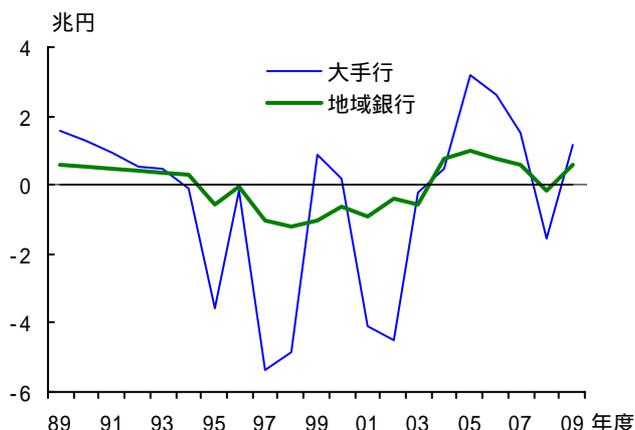
## 2．2009年度決算の概要

### (1) 当期純利益

(当期純利益は黒字に転化)

2009年度の当期純利益は、4年振りに改善した。すなわち、2008年度に全体として赤字を計上した後、2009年度は、大手行が1.2兆円、地域銀行が0.6兆円の黒字に転化した(図表1)。個別にみると、大手行では12行中10行、地域銀行では106行中93行が増益となった。また、赤字先は、大手行1行、地域銀行10行にとどまった。

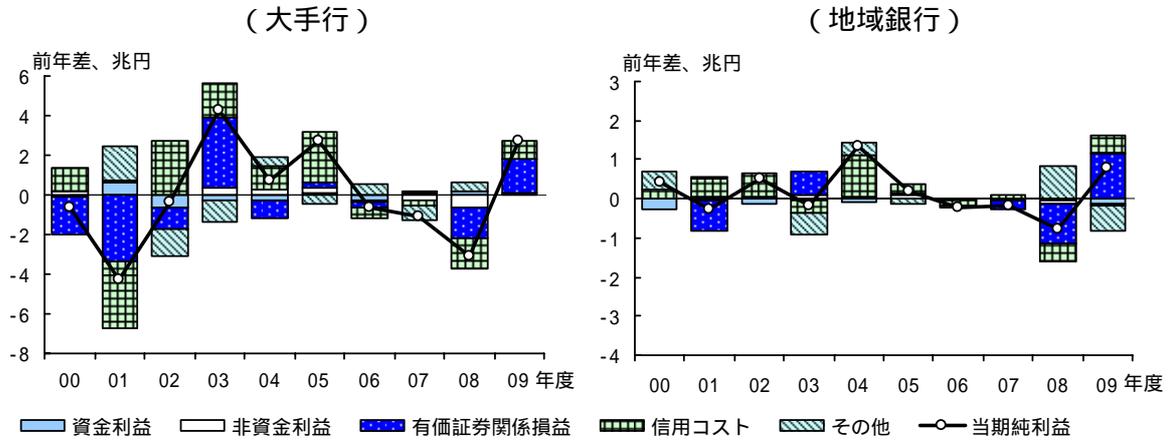
(図表1) 当期純利益の推移



当期純利益の改善は、保有株式の償却損や売却損の減少等に伴う有価証券関係損益の大幅な改善や、信用コストの減少などによるものである(図表2)。

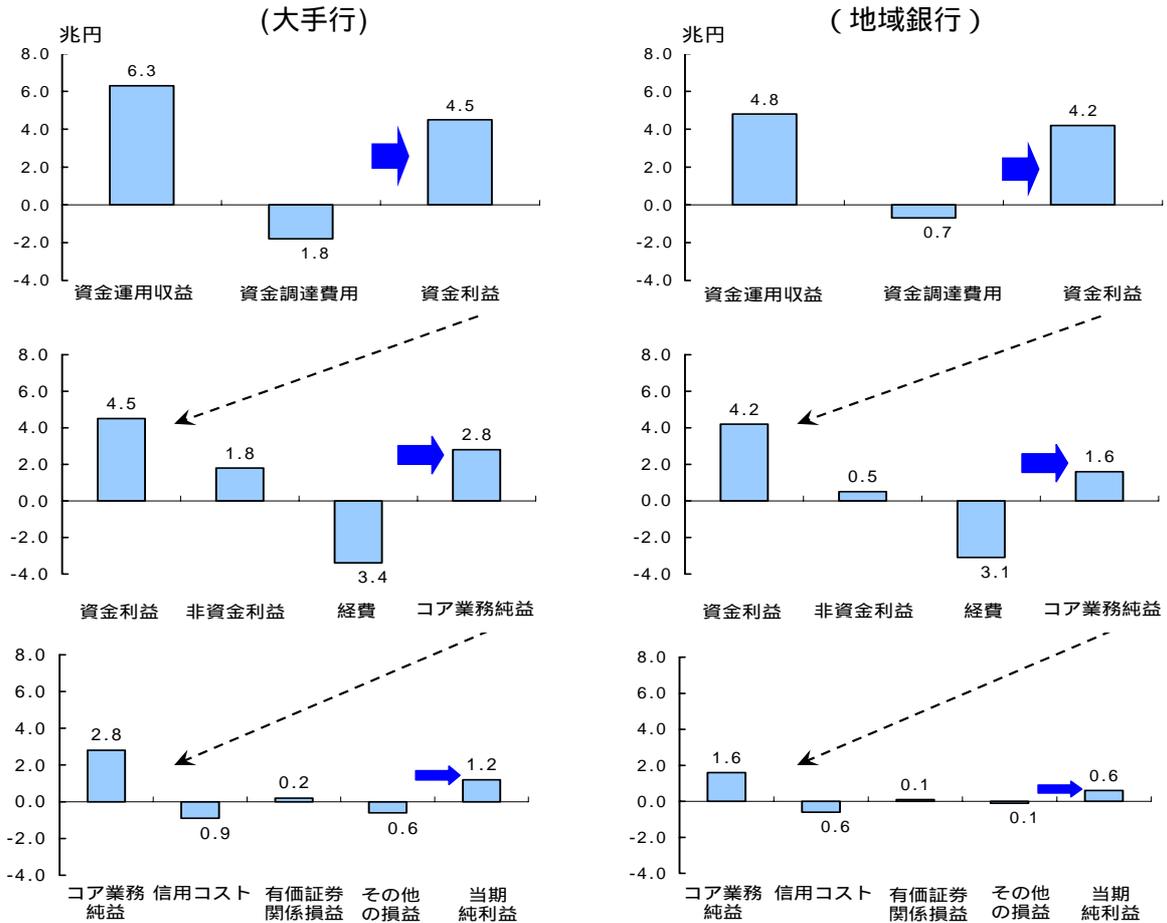
<sup>1</sup> 本稿では、大手行12行、地域銀行106行を分析対象としている。また、計数は、文中に断りのない限り、銀行単体ベース。

(図表2) 当期純利益(前年差)の要因分解



2009年度の当期純利益の内訳は、図表3の通り。

(図表3) 2009年度当期純利益の要因分解

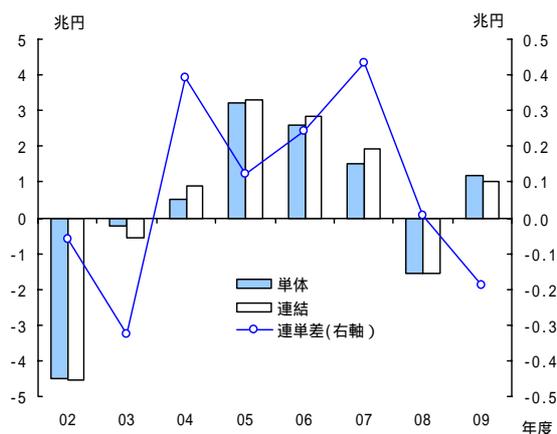


(注) 税金支払などの影響により、コア業務純益、信用コスト、有価証券関係損益およびその他の損益の合計は、当期純利益とは一致しない。

(大手銀行グループの連単差はマイナスに転化)

ここで、大手銀行グループの連結ベースの当期純利益をみると、2009年度は1.0兆円と、単体ベース(1.2兆円)を下回った(図表4)。これは、消費者金融・クレジットカード子会社などの業績が悪化したこと、連結ベースの信用コストが単体ベースを上回って推移したこと、などによるものである。

(図表4) 連結および単体ベースの当期純利益

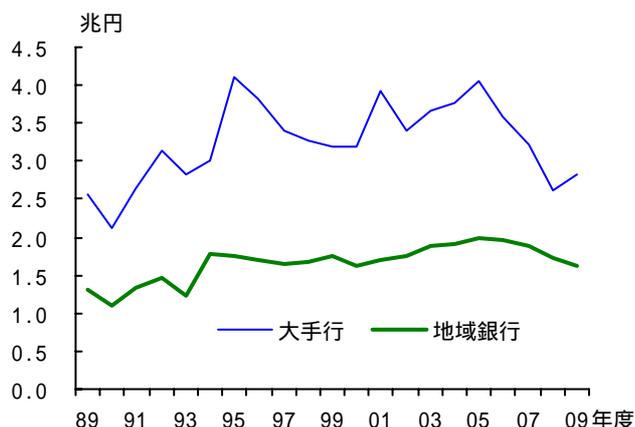


## (2) コア業務純益

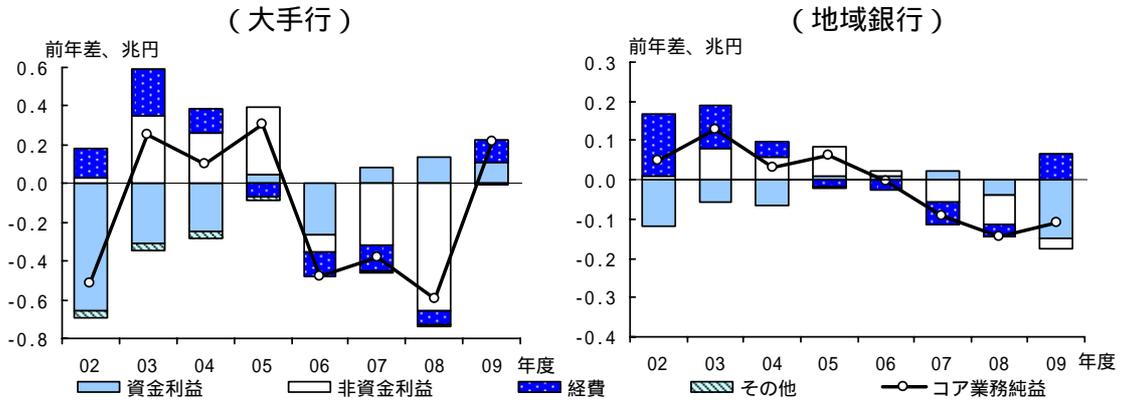
(コア業務純益は低迷)

銀行の基礎的な収益を表すコア業務純益は、大手行では2.8兆円となり、資金利益の増加などから4年振りの増益となった。もっとも、水準としては、2000年度以降のピーク(4.1兆円<2005年度>)対比で7割程度にとどまっている。また、地域銀行では1.6兆円となり、資金利益の減少を主因に4年連続の減益となった(図表5、6)。

(図表5) コア業務純益



(図表6) コア業務純益(前年差)の要因分解

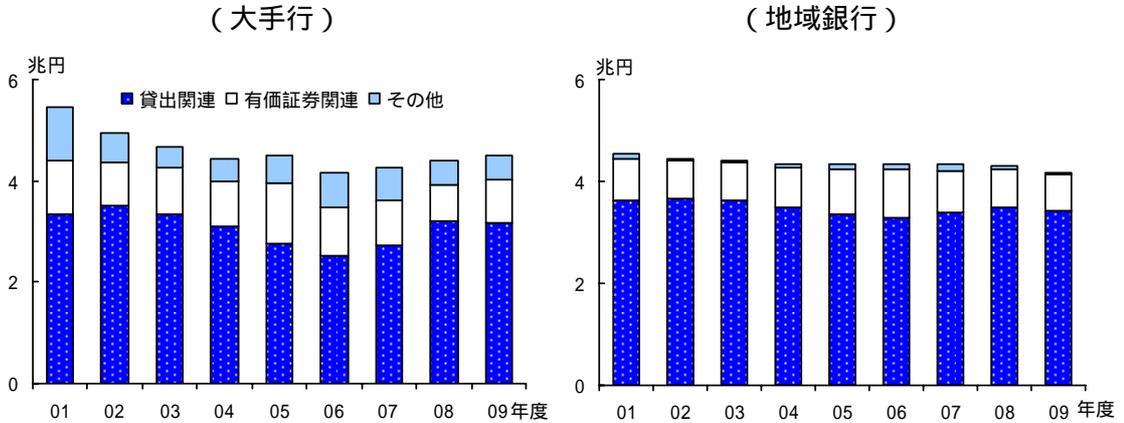


以下では、コア業務純益の主な構成要素である資金利益、非資金利益、経費について、大手行、地域銀行別の特徴を概観する。

(資金利益は区々の動き)

資金利益は、大手行では増加した一方で、地域銀行では減少した(図表7)。以下では、各々の資金利益を、国内・国際業務部門に分けて分析する。

(図表7) 資金利益

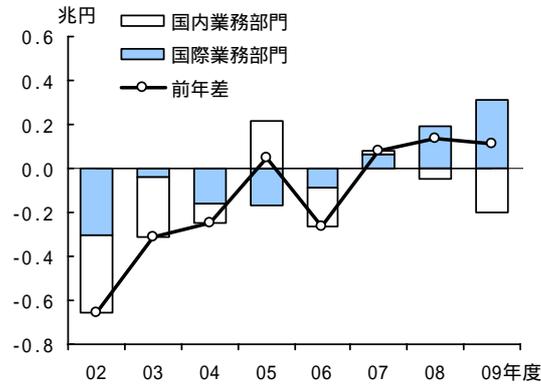


(注) 貸出関連利益 = 貸出利鞘 × 貸出金平残、有価証券関連利益 = 有価証券利鞘 × 有価証券平残

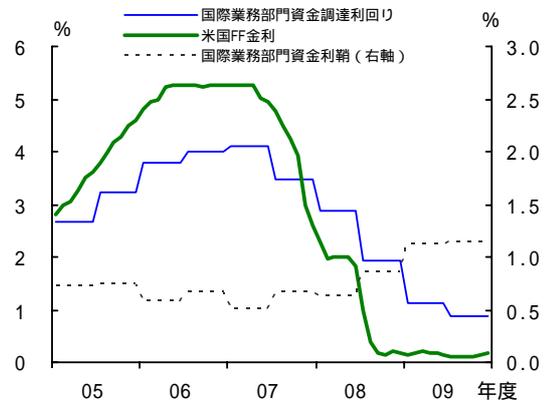
< 大手行 >

大手行の資金利益は、国内業務部門では減益が続いている一方で、国際業務部門は増益傾向にある(図表8)。この結果、資金利益全体では、0.1兆円の増益となった。この背景には、海外の市場金利が明確に低下するなか、国際業務部門において、資金調達費用の低下により貸出や有価証券投資の利鞘が改善したことがあると考えられる(図表9)。

(図表8) 資金利益前年差寄与度分解



(図表9) 海外金利

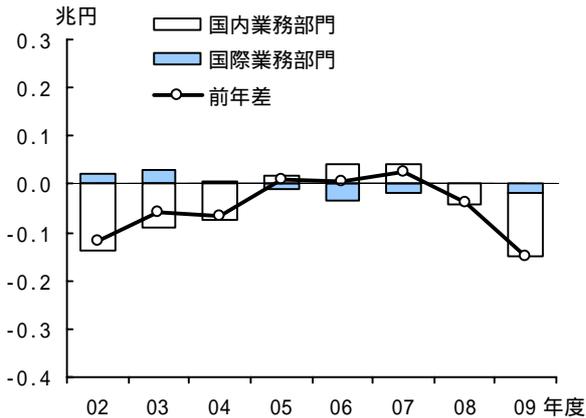


< 地域銀行 >

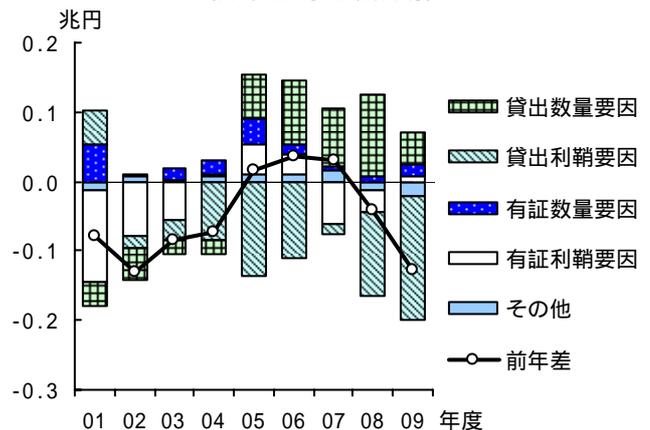
地域銀行では、収益ウエイトの大きい国内業務部門が資金利益を押し下げた(図表10)。この結果、資金利益全体でみると、0.2兆円の減益となった。

国内業務部門の動きを要因分解すると、貸出および有価証券のボリューム拡大が増益方向に寄与しているものの、貸出利鞘の縮小が大幅な減益要因となっている(図表11)。

(図表10) 資金利益前年差寄与度分解



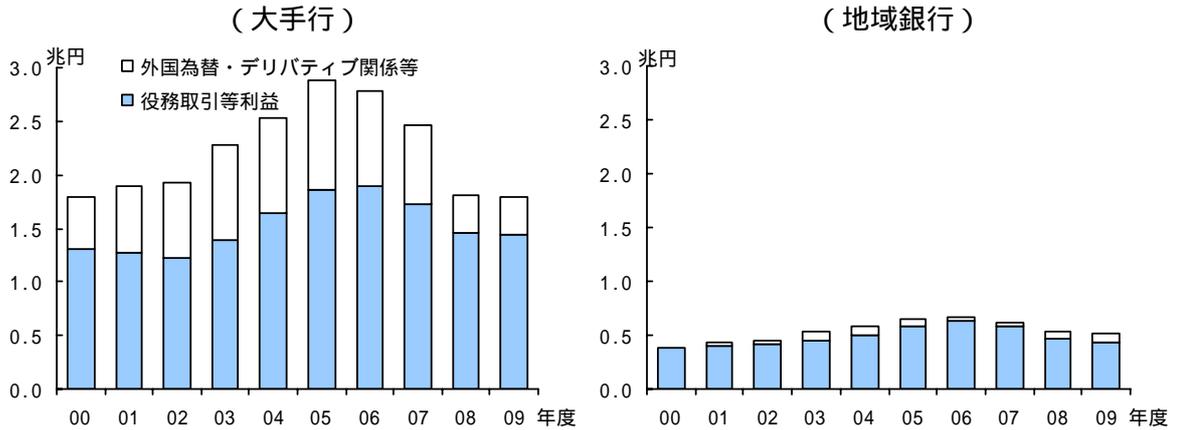
(図表11) 資金利益(国内業務部門)の前年差寄与度分解



(非資金利益は減益)

非資金利益は、為替手数料収入の減少等から、大手行、地域銀行ともに僅かながら減益となった(図表12)。

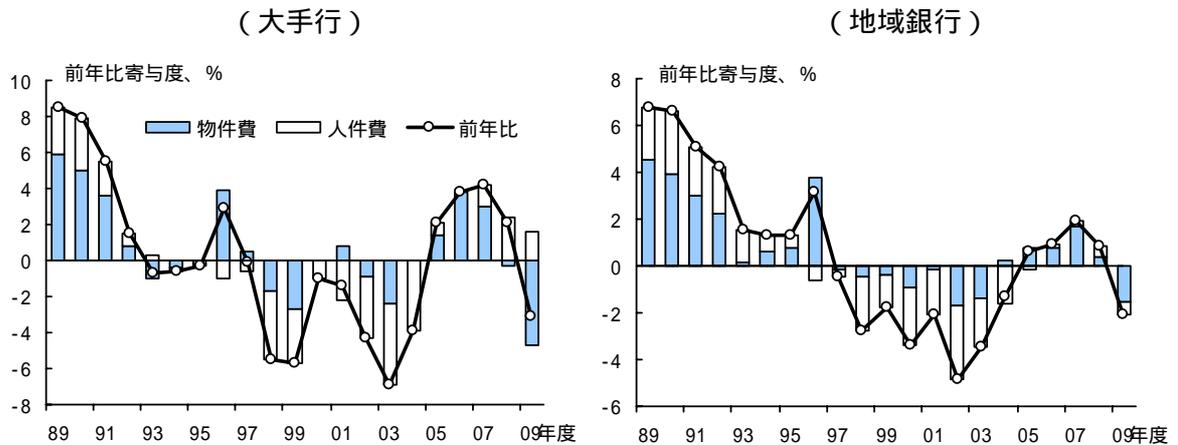
(図表12) 非資金利益



(経費は減少)

経費は、物件費の減少を主因に、大手行、地域銀行ともに、減少となった(図表13)。この間、人件費は、大手行では退職給付費用が高んだため増加した一方、地域銀行では給与・報酬等を中心に減少した。

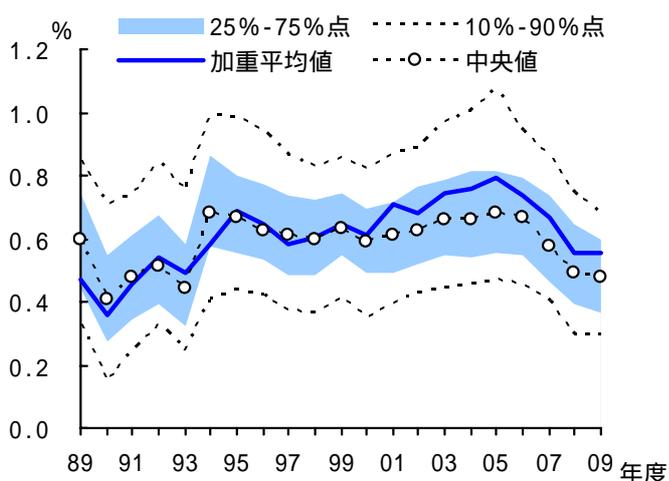
(図表13) 経費の寄与度分解



(基礎的な収益力は一段と低下)

銀行の基礎的な収益率を表すコア業務純益 ROA(以下、ROA)の推移をみると、2005年度以降低下傾向にある(図表14)。2009年度のROA(加重平均値)は、0.55%と、過去20年間の平均(0.62%)を下回った。ROAの低下傾向は、10%~90%点、あるいは25%~75%点というレンジでみても同様である。

(図表14) コア業務純益 ROA

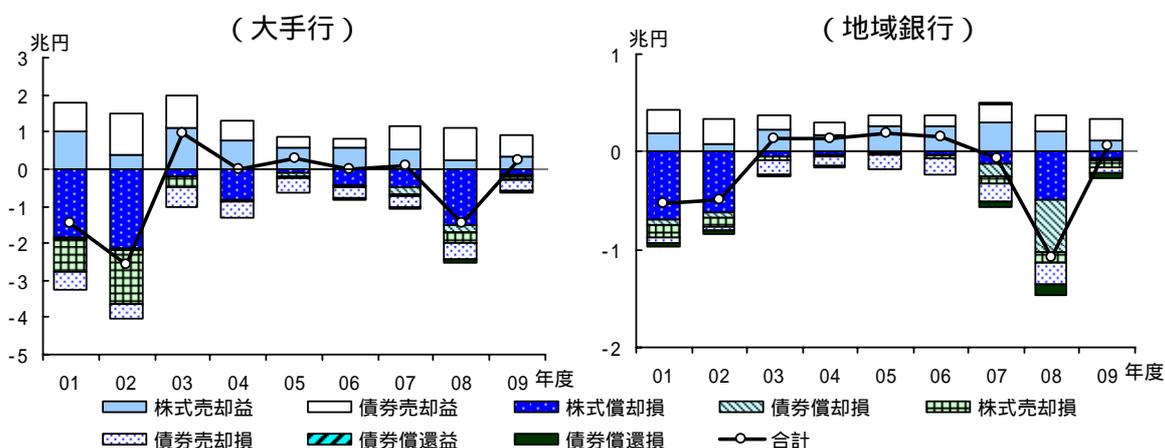


### (3) 有価証券関係損益・評価損益

(有価証券関係損益は益超に転化)

有価証券関係損益(株式・債券関係損益)は、大幅に改善した。すなわち、大手行では、株式償却損の減少を主因に、0.2兆円の益超に転じた。また、地域銀行では、株式償却損の減少に加え、2008年度には株式投信やREITの減損により多額に上った債券償却損が、大きく減少したことから、0.1兆円の益超に転じた(図表15)。

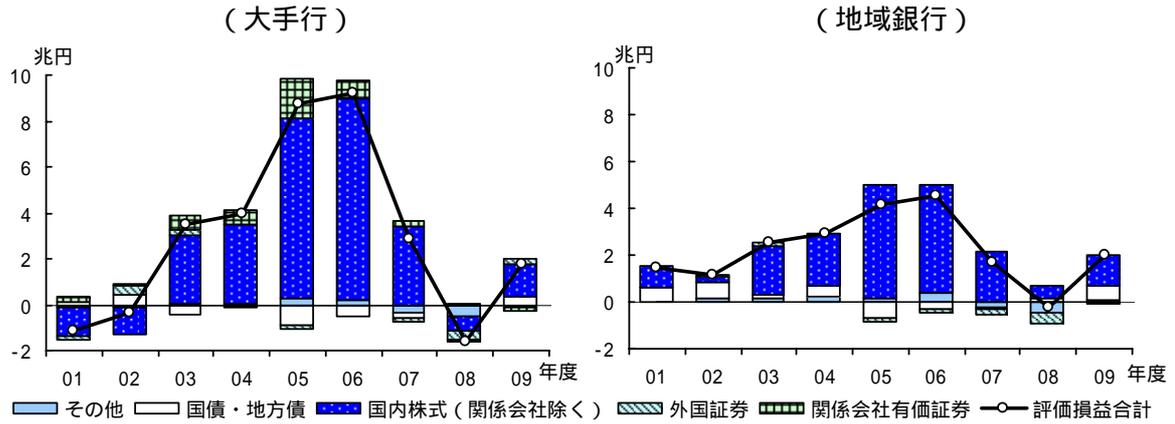
(図表15) 有価証券関係損益



(有価証券評価損益も益超に転化)

有価証券評価損益は、大手行、地域銀行ともに、国内株式評価損益の改善を主因に、益超に転じた(図表 16)。

(図表 16) 有価証券評価損益

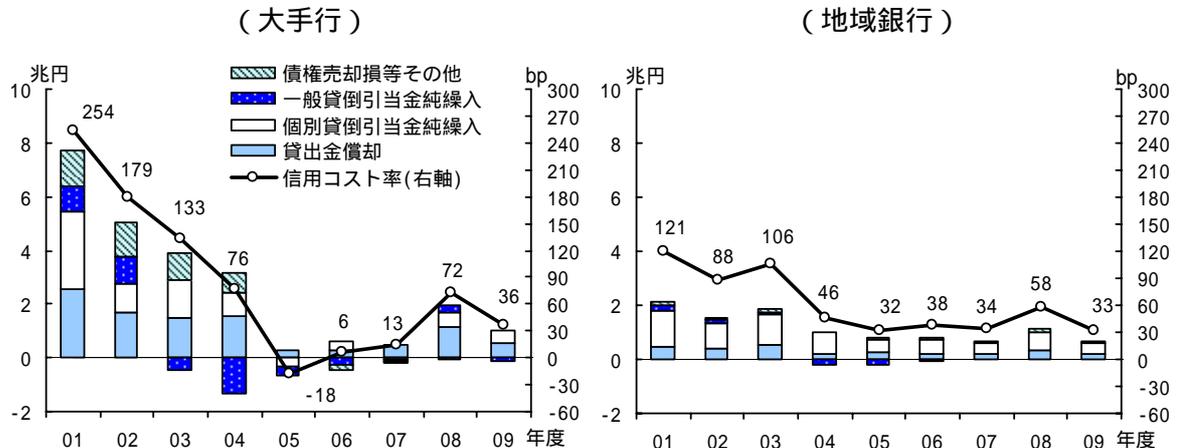


#### (4) 信用コスト、不良債権

(信用コストは低下)

信用コストは、貸出金償却と貸倒引当金繰入額の減少を主因に、大手行、地域銀行ともに、減少した(図表 17)。また、信用コスト率も、大手行では 36bp (2008 年度: 72bp) 地域銀行では 33bp (同 58bp) に低下した(大手行、地域銀行を併せた平均は 35bp)。この背景としては、貸出先企業の倒産減少や企業収益の持ち直しに加え、貸出条件緩和債権に関する要件見直し(後述)や緊急保証の利用が挙げられる。

(図表 17) 信用コスト・信用コスト率

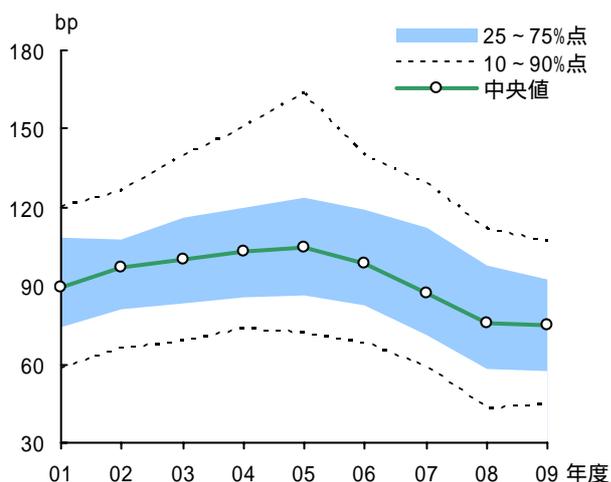


(注) 信用コスト = 貸倒引当金繰入額 + 貸出金償却 + 売却損等 - 償却債権取立益、信用コスト率 = 信用コスト / 貸出残高。  
 なお、数字は信用コスト率。

(基礎的な収益率の低下により損益分岐点信用コスト率は低下)

もっとも、信用コストがコア業務純益と一致する信用コスト率(損益分岐点信用コスト率)は、基礎的な収益力の低迷を映じ、2005年度以降、一貫して低下している(図表18)。すなわち、信用コストが上昇すると、当期純利益の赤字化につながりやすいという脆弱な体質となっていることが示唆されている。さらに、これを銀行毎の分布でみると、2009年度の信用コスト率実績が損益分岐点信用コスト率を上回る先、あるいは下回ってはいても、その度合いが小さい先が、少なからず存在する(図表19)。これは、信用コストが2009年度対比で上振れる場合、上振れ幅がさほど大きいものでなくとも、信用コストがコア業務純益を上回る先が多いことを意味している。

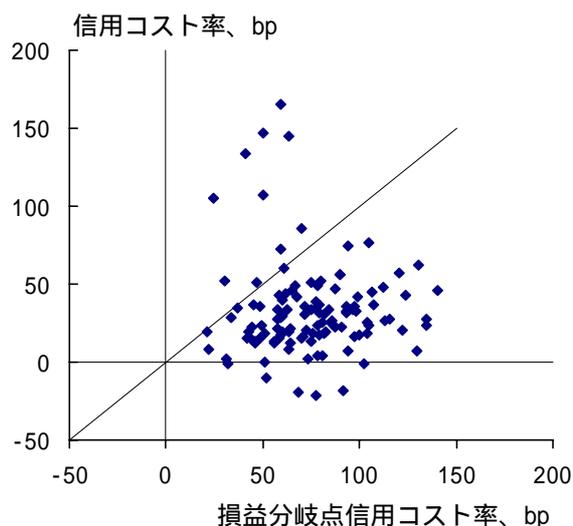
(図表18) 損益分岐点信用コスト率



(注) 損益分岐点信用コスト率では、信用コスト額がコア業務純益と同一水準となる。

(図表19) 損益分岐点信用コスト率と

信用コスト率(2009年度実績)



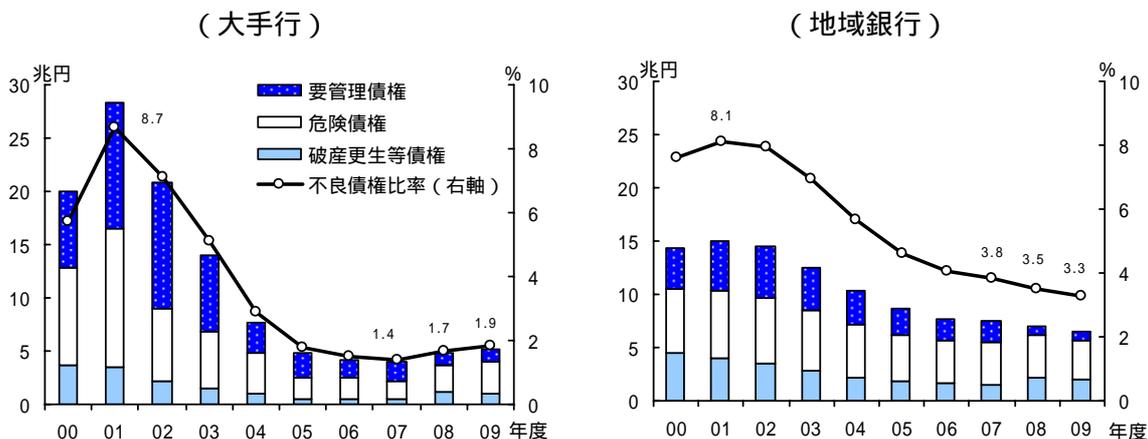
(不良債権比率は小幅の動き)

2009年度末の不良債権比率は、大手行では2008年度末対比+0.2%ポイントの1.9%と2年連続の上昇となった一方、地域銀行では同0.2%ポイントの3.3%となった(図表20)。もっとも、これには、貸出条件緩和債権に関する要件見直しも影響している<sup>2</sup>。日本銀行金融機構局の計数調査によると、2009年度

<sup>2</sup> 2008年11月7日、「中小企業向け融資の貸出条件緩和が円滑に行われるための措置」において、金融機関が金利減免等の条件変更に応じても、経営再建計画が伴っている場合には不良債権として扱わないことができる余地が拡大された。また、2009年12月4日には、

末時点の不良債権比率は、貸出条件緩和債権の要件見直し等の要因より、大手行では 0.6%ポイント、地域銀行では 1.6%ポイント引き下げられたとみられる。

(図表 20) 不良債権残高・比率

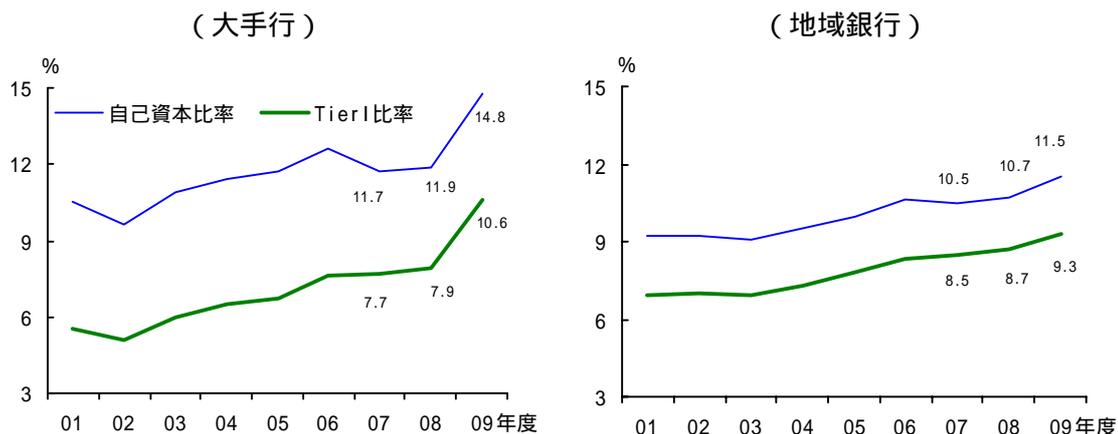


(5) 自己資本比率<sup>3</sup>

(自己資本比率は上昇)

2009 年度末の自己資本比率および TierI 比率は、大手行、地域銀行ともに上昇した (図表 21)。

(図表 21) 自己資本比率



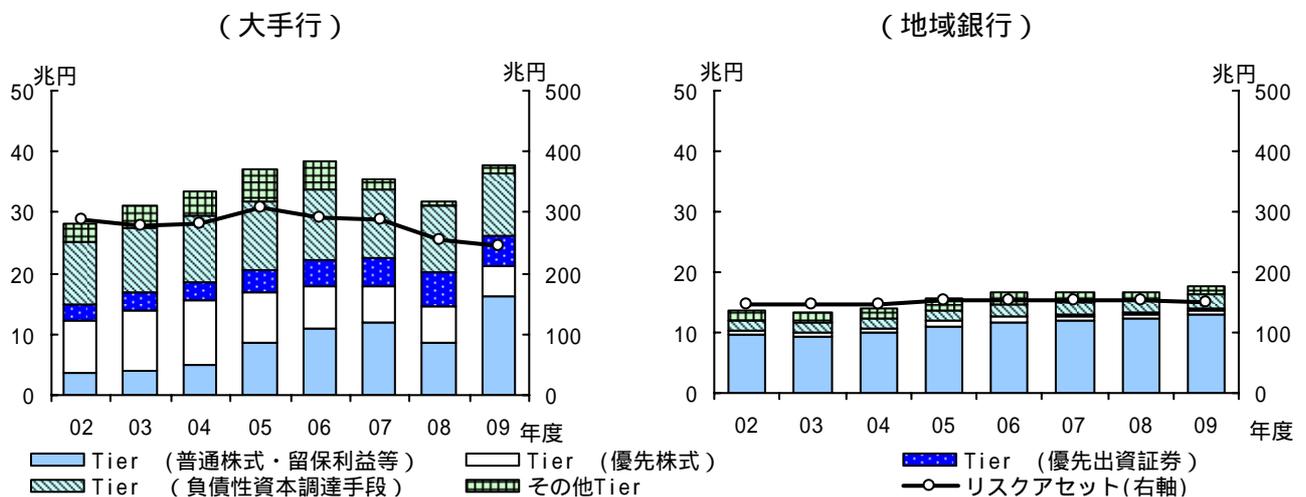
「中小企業金融円滑化法」の施行に伴い、債務者が経営再建計画を策定していない場合であっても、債務者が中小企業であって、かつ、貸出条件変更日から 1 年以内に当該計画を策定する見込みがあるときには、当該債務者に対する貸出は、当該条件変更日から 1 年間は貸出条件緩和債権に該当しないものと判断して差し支えない扱いとされた。

<sup>3</sup> 図表 21～23 の計数は、銀行連結ベース。

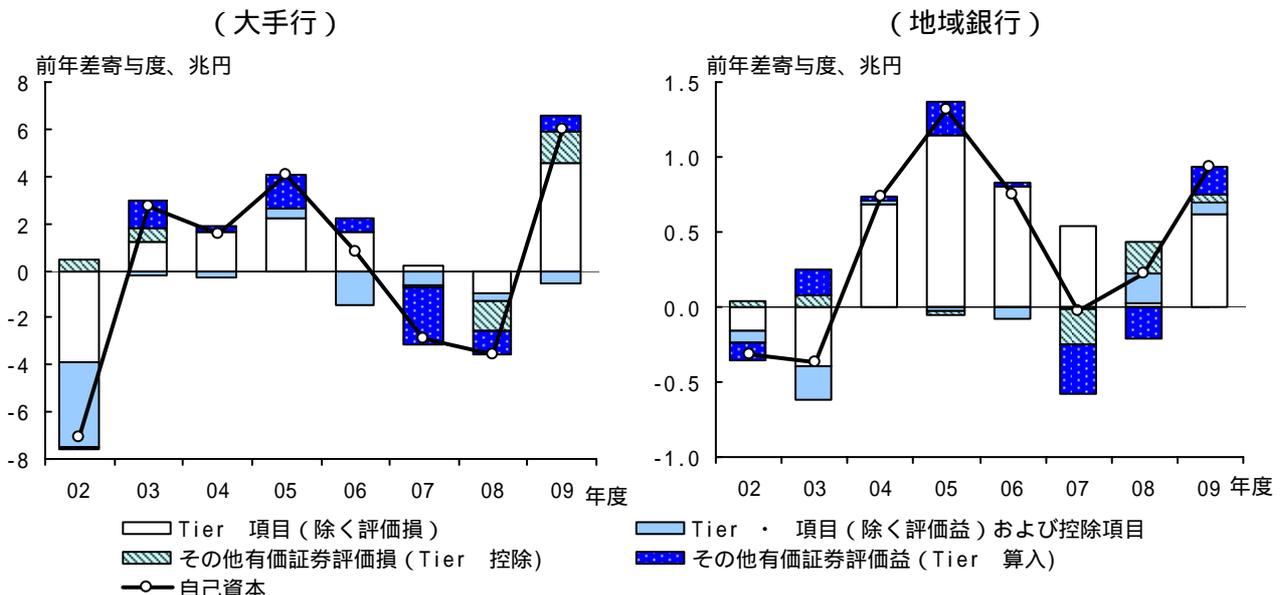
この背景には、大手行、地域銀行ともに、分子の自己資本が増加し、分母のリスクアセットが減少したことがある（図表 22、23）。

このうち自己資本についてみると、大手行では、増資や期間利益の内部留保を受けて資本金や利益剰余金などが大幅に増加したほか、有価証券評価損の剥落等もあって、Tier I を中心に増加した。地域銀行でも、期間利益の内部留保による利益剰余金の増加等を映じ、Tier I を中心に増加した。また、リスクアセットは、貸出金残高の減少に加え、緊急保証の利用などもあって、大手行、地域銀行ともに減少した。

（図表 22）自己資本、リスクアセット



（図表 23）自己資本の増減要因



### 3. おわりにかえて～決算から示唆される課題

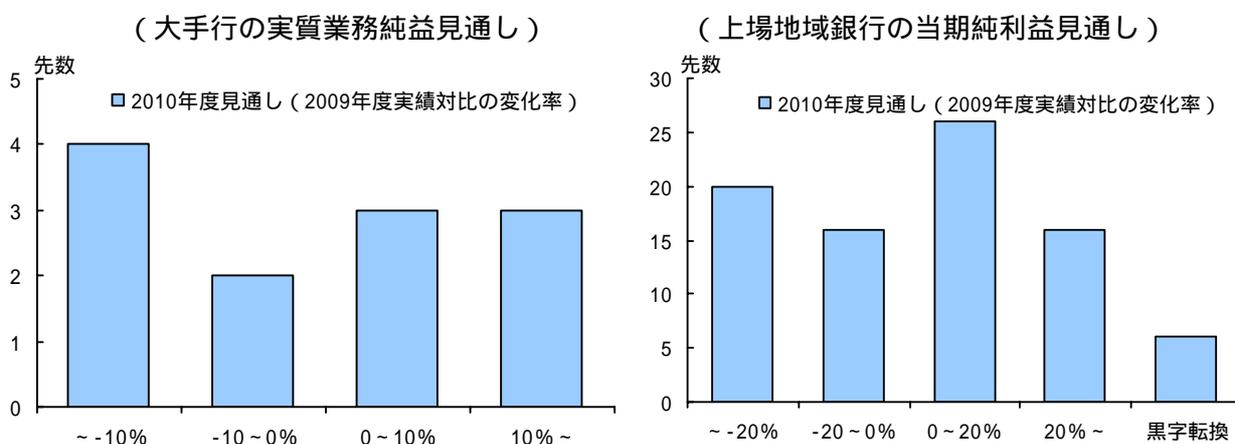
先に触れたように、2009年度の当期純利益は、有価証券関係損益の改善や信用コストの減少を主因に、大手行、地域銀行ともに4年振りの改善となり、2008年度の赤字から黒字に転化した。

もっとも、わが国銀行部門が抱える収益構造上の課題は、引き続き残存している。すなわち、基礎的な収益力が弱いなか、信用コストと有価証券関係損益によって当期純利益が大きく左右される点には、目立った改善はみられていない。

以下では、この特徴点について若干敷衍しつつ、決算から浮かび上がるわが国銀行の課題を考えることとしたい。

まず、第1に、前述の通り、銀行の基礎的な収益率を表すコア業務純益ROAが、2005年度以降、低下傾向を辿っている。2009年度決算時に発表された2010年度の収益見通しをみても、借入需要の低迷により貸出の伸びが低迷していることや、厳しい競争が続くなか、貸出利鞘の縮小が続いていることなどを背景に、慎重なものとなっている（図表24）。

（図表24）大手行・上場地域銀行の2010年度収益予想



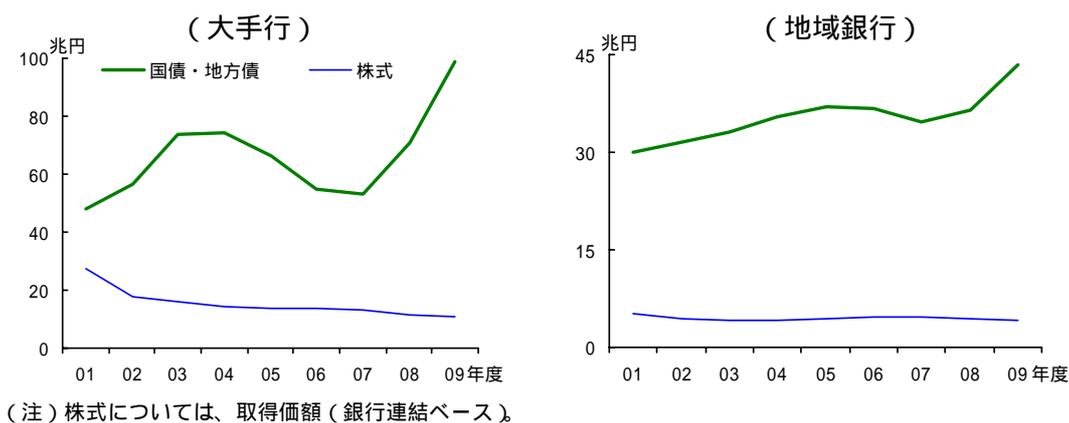
（注）実質業務純益 = コア業務純益 + 債券関係損益

第2に、前述の通り、不良債権比率は、大手行では小幅の上昇、地域銀行では小幅の下落となったが、これには、貸出条件緩和債権に関する要件見直しも影響しているとみられる。こうしたなか、企業再生への取組みの帰趨や今後の経済情勢次第では、やや長い目でみて信用リスクが表面化する可能性がある。また、基礎的な収益力の低下が続くなか、信用コストが増加する場合、決算が

赤字化する可能性がより大きなものとなっている。

第3に、有価証券保有残高の推移をみると、大手行、地域銀行ともに、株式保有額の削減テンポが緩やかである一方、2009年度には、貸出の伸び悩みを反映して、国債・地方債の保有残高が急増している（図表25）<sup>4</sup>。

（図表25）有価証券保有残高



このように、基礎的な収益力が低下しているだけに、適切なリスク管理を通じて、信用リスクや市場リスク等から生じる損失を抑制し、収益性の改善を図ることが、極めて重要である。

以 上

<sup>4</sup> 『金融システムレポート』2010年3月号では、2009年度上期までのデータを基に、わが国銀行が保有する債券に関する金利リスク量が、債券残高の増加や地域銀行における保有債券の残存期間の長期化により増大していることが、示されている。